

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2016年度連結決算

2017年8月10日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- ウェスチングハウス社グループ、ヘルスケア事業および家庭電器事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、注記が無い限り、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。
- 当連結会計年度から、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部を各セグメントに配分せず、「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等と併せて、「その他」に含めています。過年度の数字は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。

全社

	15年度	16年度	差	対6/23時点 見通し	単位：億円
売上高	51,548	48,708	▲2,840	0	
営業損益 %	▲4,830 ▲9.4%	2,708 5.6%	7,538 15.0%	0 0.0%	
税引前損益 %	▲3,994 ▲7.7%	2,255 4.6%	6,249 12.3%	11 0.0%	
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	▲6,458	1,199	7,657	▲2	
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	1,298	▲12,801	▲14,099	264	
当期純損益 %	▲4,600 ▲8.9%	▲9,657 ▲19.8%	▲5,057 ▲10.9%	295 0.6%	
1株当たり 当期純損益	▲¥108.64	▲¥228.08	▲¥119.44	¥6.97	
フリー・キャッシュ・フロー	6,522	▲448	▲6,970	0	
	16/3末	17/3末	差	対6/23時点 見通し	
株主資本	3,289	▲5,529	▲8,818	287	
株主資本比率	6.1%	▲13.0%	▲19.1%	0.6%	
純資産	6,723	▲2,757	▲9,480	282	
Net有利子負債	4,964	4,961	▲3	0	
Net D/E レシオ	151%	-	-	-	
期末日為替レート(米ドル)	¥113	¥112	▲¥1	¥0	

前回業績見通し(6/23公表)からの主な変更点

● WEC親会社保証額

- スキャナ電力と、親会社保証の履行内容について7/27（米国東部時間）に合意。同社への親会社保証の上限については、6/23見通し時点から変更なし。これにより米国AP1000プロジェクト4基に関する追加リスクを遮断。
- 米国AP1000プロジェクト以外の親会社保証については、一部の保証に関し6月末に保証解除の合意がなされたことにより、6/23見通し時点から非継続事業当期純損益で285億円の改善。

【親会社保証引当金計上額 内訳】

	16年度 計上額
親会社保証引当金	▲6,877
Southern	▲4,129
SCANA	▲2,432
その他	▲316

単位：億円

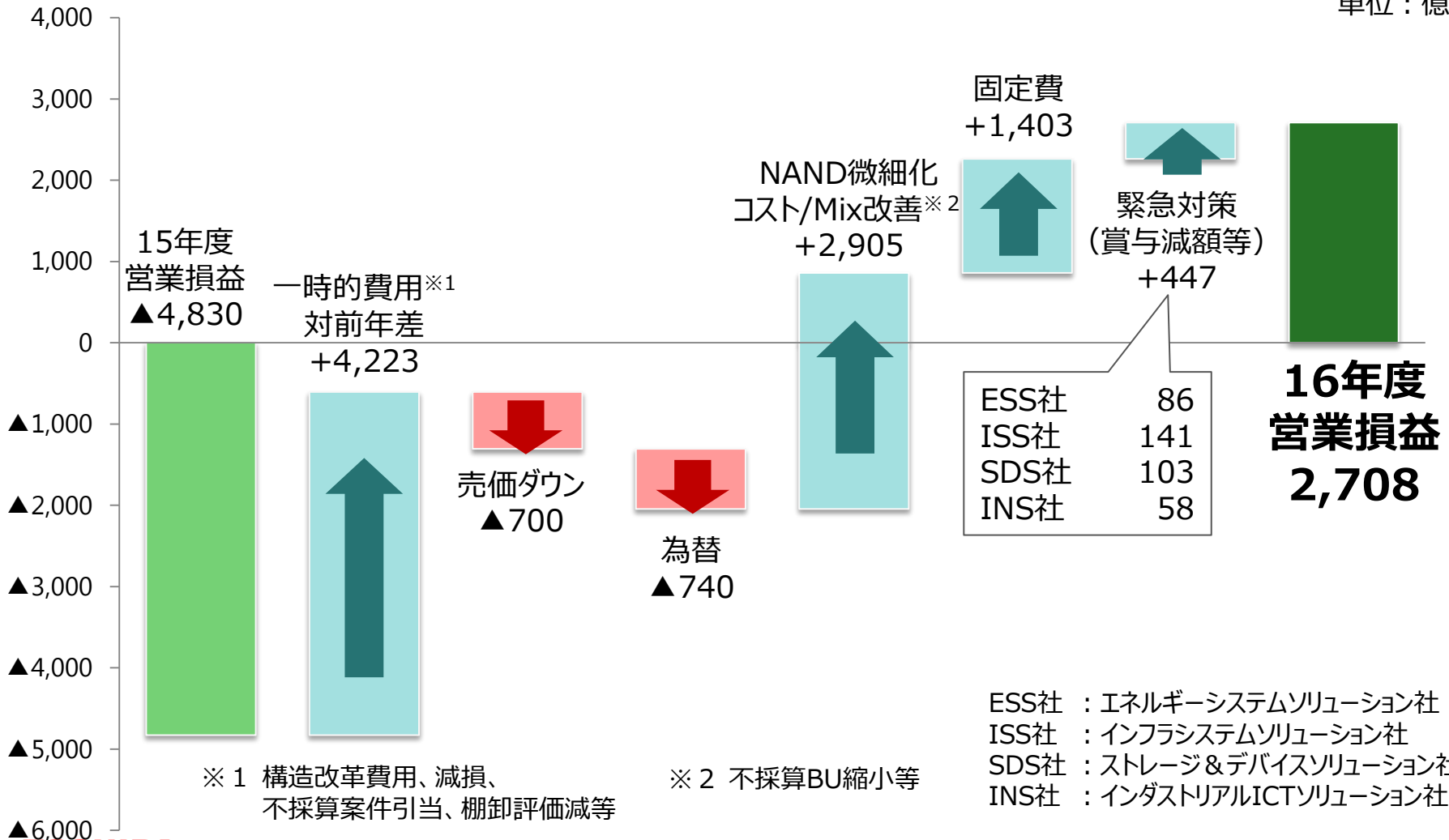


1. 全社業績

営業損益（対前年同期分析）

WECグループの非継続化に伴い、のれん減損損失を営業費用から除外
（チャプター11申立てに伴う損失は、非継続事業当期純損益にて計上）

単位：億円



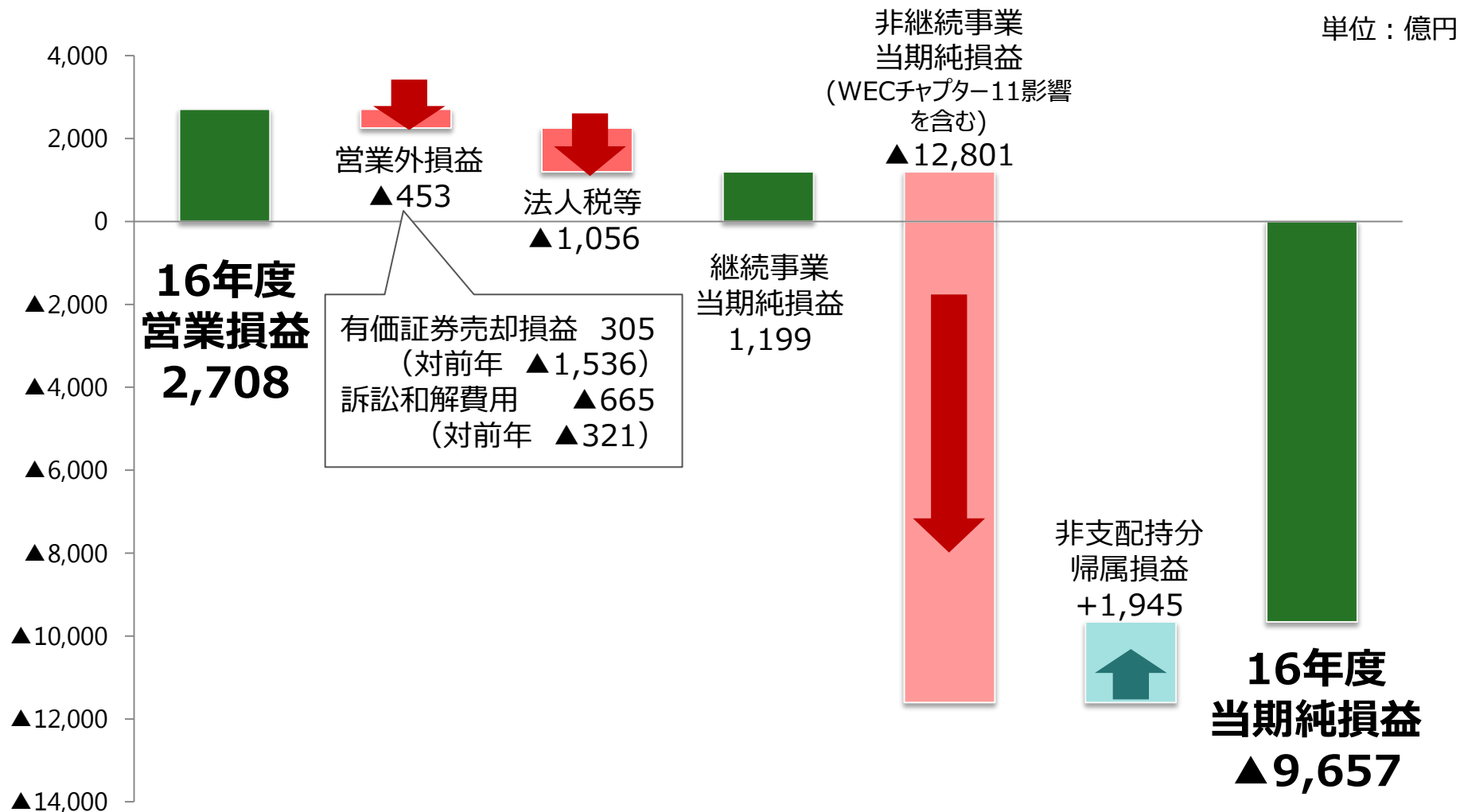
※1 構造改革費用、減損、不採算案件引当、棚卸評価減等

※2 不採算BU縮小等

ESS社 : エネルギーシステムソリューション社
ISS社 : インフラシステムソリューション社
SDS社 : ストレージ&デバイスソリューション社
INS社 : インダストリアルICTソリューション社

当期純損益

WECグループのチャプター11申立てに伴う損失を非継続事業当期純損益にて計上



営業外損益

前年度の有価証券売却益の影響を除くと、全体として改善

単位：億円

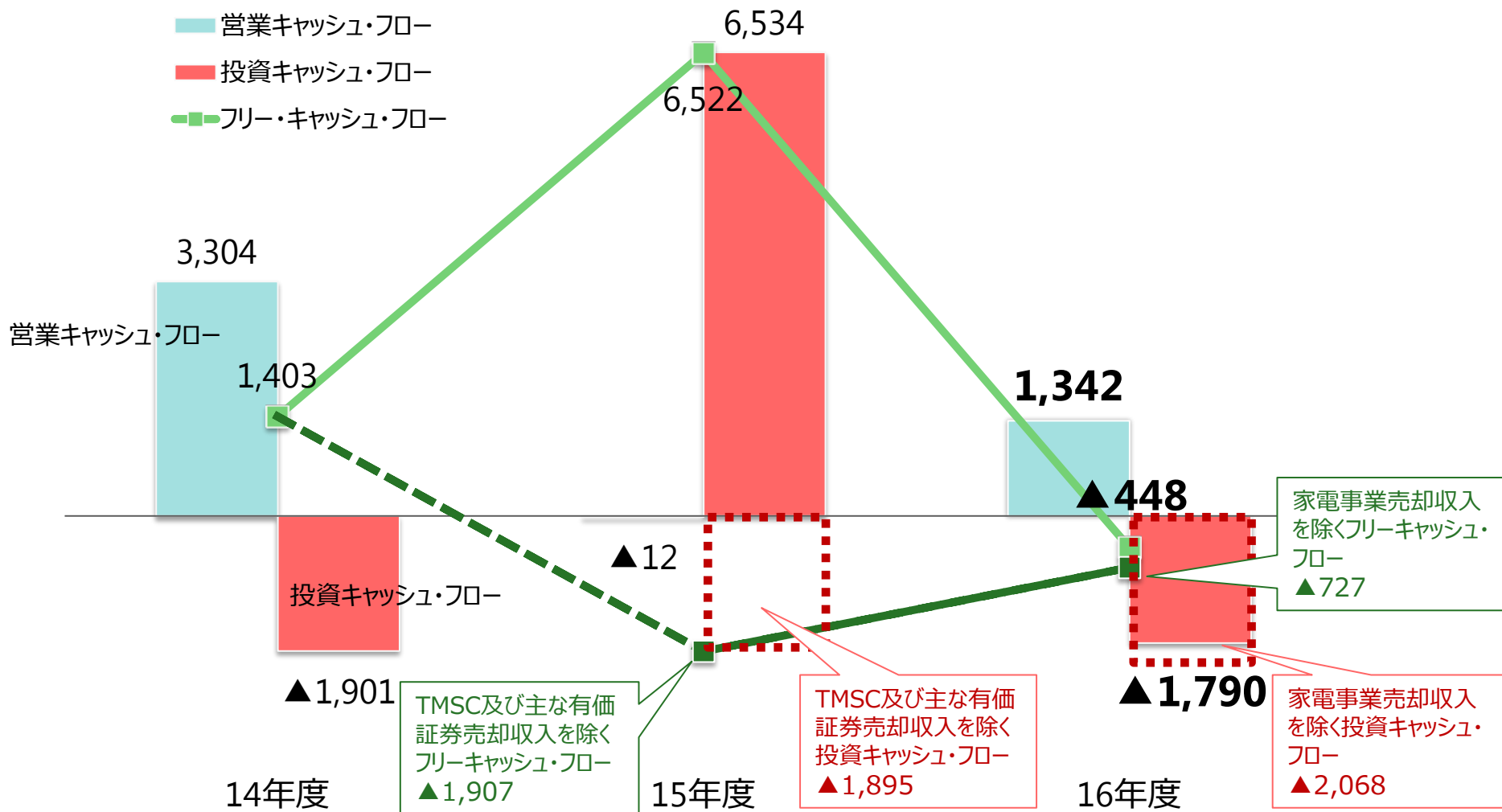
	15年度	16年度	差
金融収支	▲92	▲92	0
為替差損益	▲175	▲98	77
固定資産売却損益	▲86	136	222
有価証券売却損益	※ 1,841	305	▲1,536
構造改革費用	▲257	0	257
訴訟和解費用	▲344	▲665	▲321
その他	▲51	▲39	12
合計	836	▲453	▲1,289

※ フィンランド・コネ社、トプコン、NREG東芝不動産の株式売却益を含む

フリー・キャッシュ・フロー

15年度の有価証券売却収入除きでは営業CFの改善により大幅改善

単位：億円

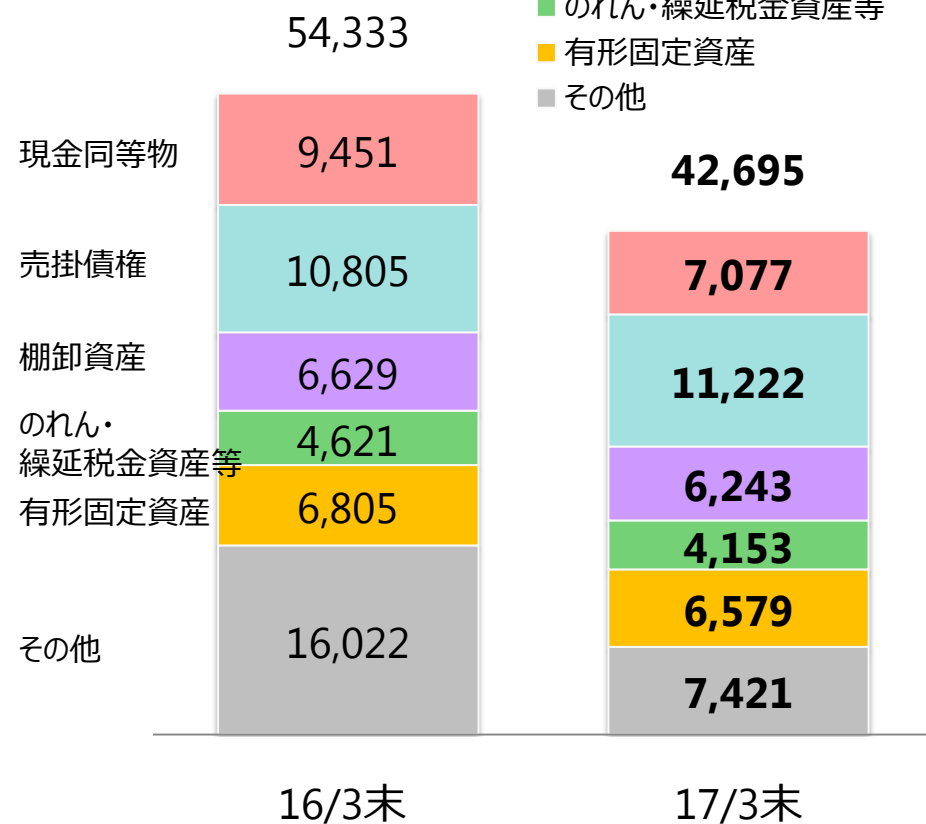


貸借対照表

WECグループの連結除外により資産減少

資産

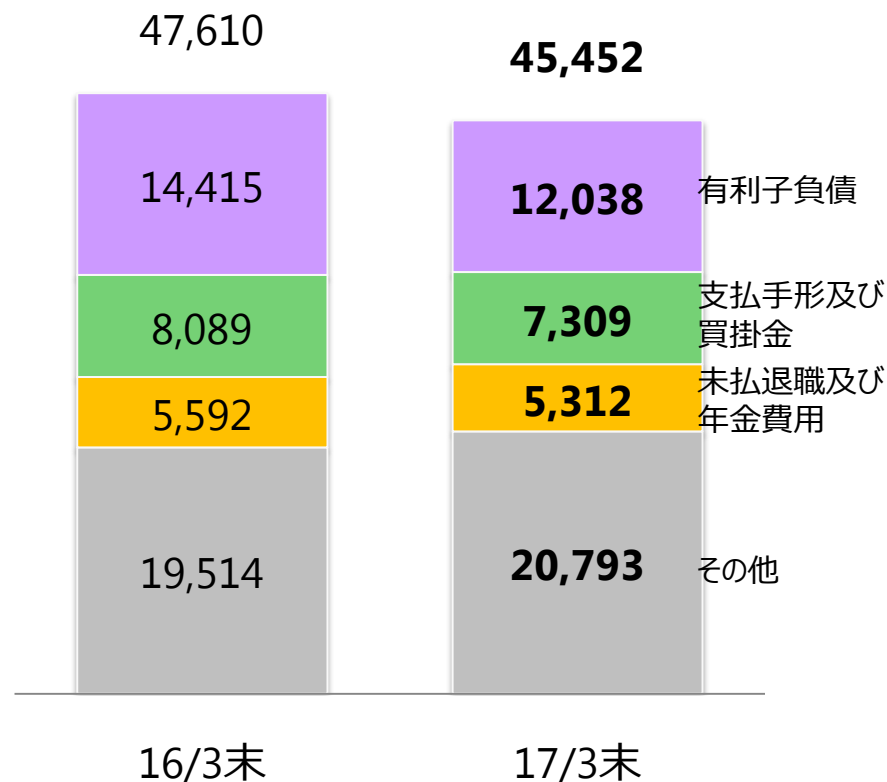
- 現金同等物
- 売掛債権
- 棚卸資産
- のれん・繰延税金資産等
- 有形固定資産
- その他



負債

単位：億円

- 有利子負債
- 支払手形及び買掛金
- 未払退職及び年金費用
- その他



のれん及び固定資産の状況

ランディス・ギア社は年次減損テスト(STEP 1)にて減損の兆候無し

単位：億円

(主要な残高)	17/3末 残高		固定資産等		のれん	
		対16/3末		対16/3末		対16/3末
原子力事業	178	▲ 9	178	▲ 9	0	0
ランディス・ギア社	2,329	▲ 80	736	▲ 74	1,593	▲ 6
送変電・配電・太陽光	188	24	188	24	0	0
照明事業	65	▲ 5	65	▲ 5	0	0
メモリ	2,422	205	2,422	205	0	0
ディスクリート	115	21	115	21	0	0
システムLSI	99	28	99	28	0	0
ストレージプロダクツ	70	▲ 36	70	▲ 36	0	0
全社合計	10,584	▲ 490	8,310	▲ 269	2,274	▲ 221

※ランディス・ギア社はIPOの準備に際し、事業区分を1セグメントから3セグメントに細分化したことにより、16年度の単独での年次減損テストにおいて60億円の減損を計上しているが、当社連結決算では減損の兆候は無い
(なお、ランディス・ギア社は7/21にIPOを実施しており、2Qで当社の子会社から外れる予定)



2. セグメント別業績

セグメント別

		15年度	16年度	差	(伸長率)	対6/23時点 見通し	単位：億円
エネルギーシステム ソリューション	売上高	10,613	9,749	▲864	(▲8%)	0	
	営業損益	▲1,208	▲417	791		0	
	ROS	▲11.4%	▲4.3%	7.1%			
インフラシステム ソリューション	売上高	13,529	12,624	▲905	(▲7%)	0	
	営業損益	▲74	584	658		0	
	ROS	▲0.5%	4.6%	5.1%			
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	5,449	5,077	▲372	(▲7%)	0	
	営業損益	▲847	163	1,010		0	
	ROS	▲15.5%	3.2%	18.7%			
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	15,759	17,002	1,243	(+8%)	0	
	営業損益	▲1,000	2,470	3,470		0	
	ROS	▲6.3%	14.5%	20.8%			
インダストリアルICT ソリューション	売上高	2,568	2,384	▲184	(▲7%)	0	
	営業損益	87	116	29		0	
	ROS	3.4%	4.9%	1.5%			
その他	売上高	7,960	5,301	▲2,659	(▲33%)	0	
	営業損益	▲1,820	▲217	1,603		0	
消去	売上高	▲4,330	▲3,429	901		0	
	営業損益	32	9	▲23		0	
合計	売上高	51,548	48,708	▲2,840	(▲6%)	0	
	営業損益	▲4,830	2,708	7,538		0	
	ROS	▲9.4%	5.6%	15.0%			

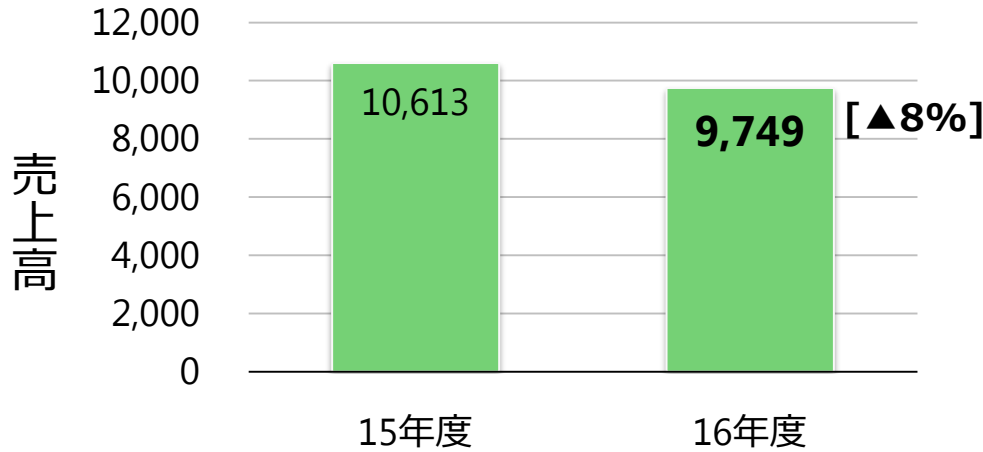
エネルギーシステムソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		15年度	16年度	差	(伸長率)	
エネルギーシステム ソリューション	売上高	10,613	9,749	▲864	(▲8%)	
	営業損益	▲1,208	▲417	791		
	ROS	▲11.4%	▲4.3%	7.1%		
原子力	売上高	2,151	1,821	▲330	(▲15%)	売上高は受注規模縮小により減収。営業損益はNuGen社ののれん及び固定資産の減損に伴い悪化。
	営業損益	81	▲451	▲532		
	ROS	3.8%	▲24.8%	▲28.6%		
火力・水力	売上高	3,342	3,391	49	(+1%)	売上高は前年度比ほぼ同程度。営業損益は採算性改善（15年度は引当等の特殊要因もあり）。
	営業損益	▲249	39	288		
	ROS	▲7.5%	1.2%	8.7%		
送変電・配電等	売上高	3,313	2,977	▲336	(▲10%)	太陽光発電の市況悪化により減収。構造改革、固定費削減等により黒字化を達成。
	営業損益	▲1,016	27	1,043		
	ROS	▲30.7%	0.9%	31.6%		
ランディス・ギア (連結)	売上高	1,900	1,812	▲88	(▲5%)	為替影響により減収したが、増益。
	営業損益	53	74	21		
	ROS	2.8%	4.1%	1.3%		

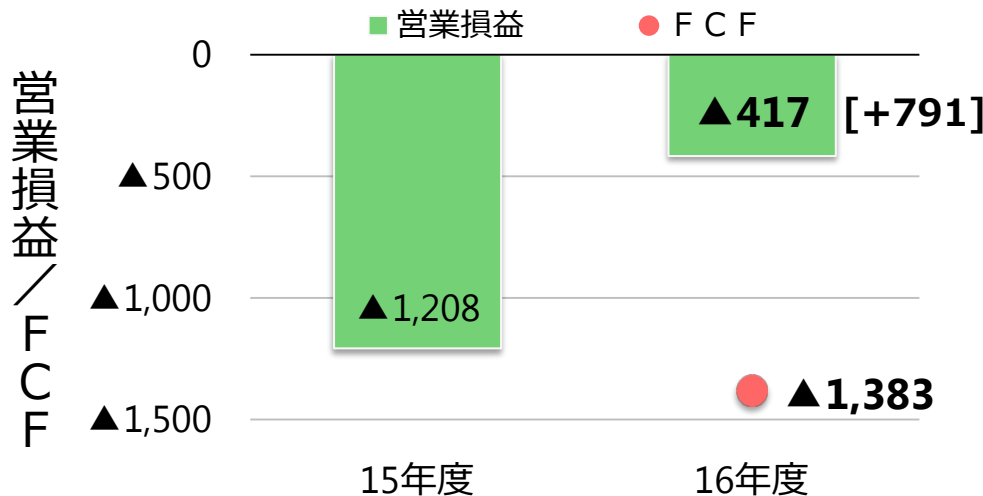
エネルギーシステムソリューション

単位：億円
[対15年度]



為替影響
▲503

- 火力・水力が増収。
- 原子力、送変電・配電等とランディス・ギアが減収。



為替影響
+40
緊急対策
+86

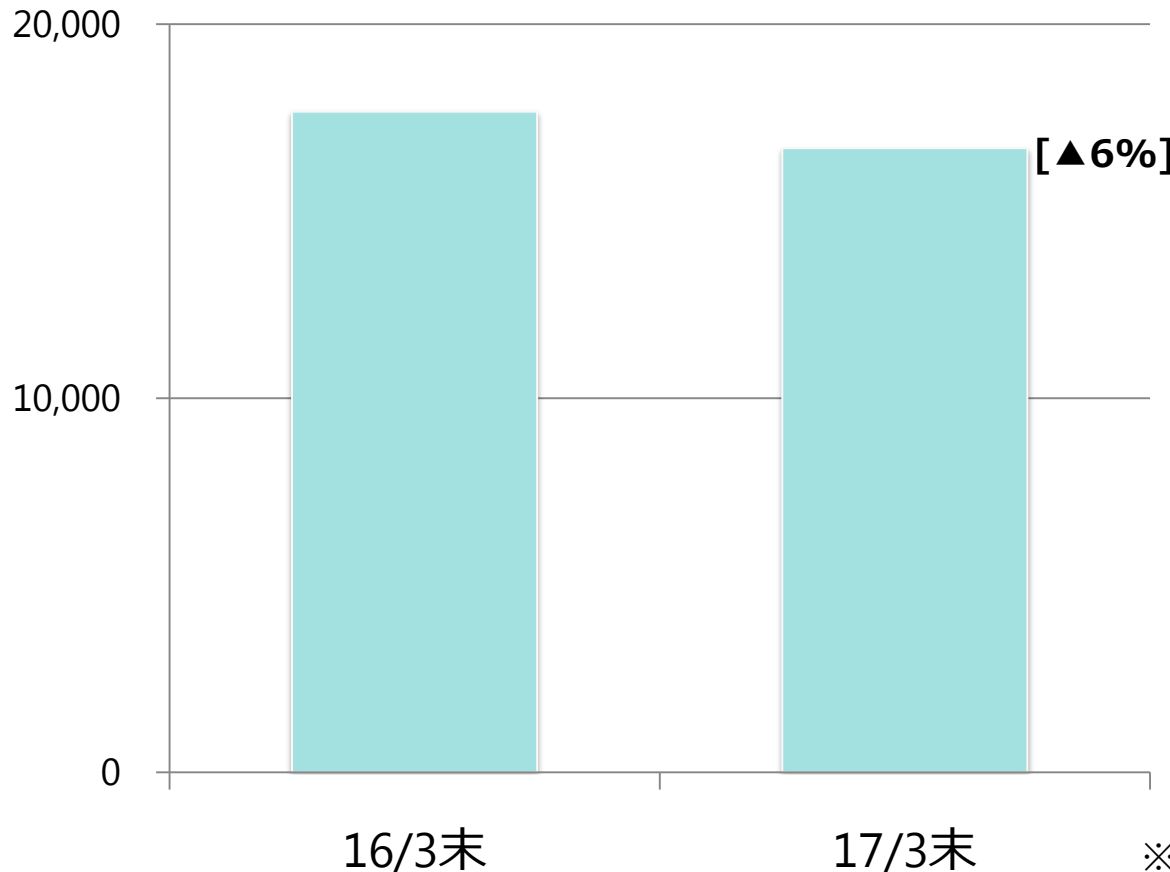
- 原子力が大幅に悪化。
- 火力・水力、送変電・配電等、ランディス・ギアが増益・改善。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

エネルギーシステムソリューション 受注残高推移

単位：億円
[対16/3末]

※発電システムおよび送変電・配電システム
(太陽光発電、ランディス・ギアを除く)



- 原子力は、再稼働対応等を中心に受注し、残高は微減。
- 火力・水力は、為替影響を主因として残高は減少。
- 送変電・配電等は、海外案件の受注減により残高は減少。

※ ウェスチングハウス社グループの数値は過去に遡って除外しています

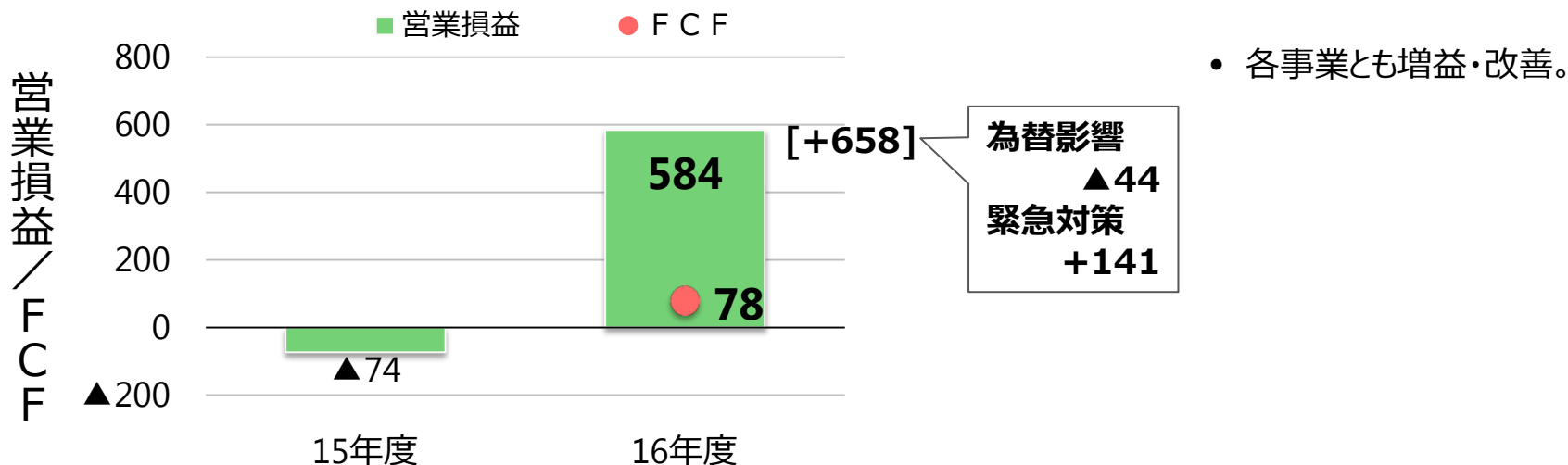
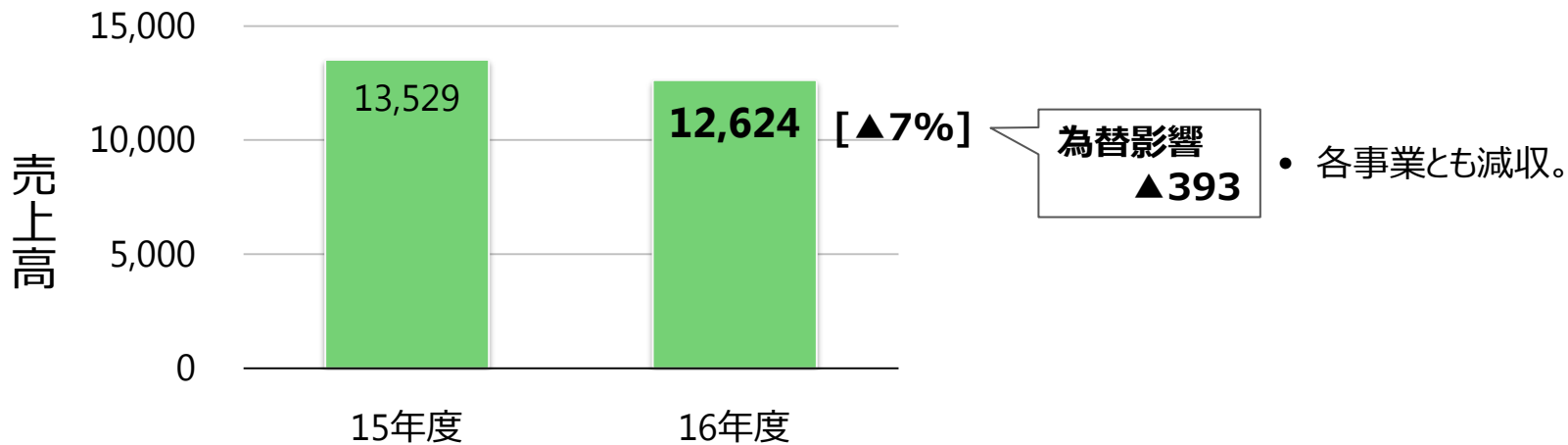
インフラシステムソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		15年度	16年度	差	(伸長率)	
インフラシステム ソリューション	売上高	13,529	12,624	▲905	(▲7%)	
	営業損益	▲74	584	658		
	ROS	▲0.5%	4.6%	5.1%		
公共インフラ	売上高	3,746	3,656	▲90	(▲2%)	受注物件の減少により減収。営業損益は緊急対策と粗利率向上により増益。
	営業損益	103	245	142		
	ROS	2.7%	6.7%	4.0%		
ビル・施設	売上高	6,868	6,269	▲599	(▲9%)	為替影響および受注物件の減少により減収。営業損益は緊急対策と粗利率向上により増益。
	営業損益	▲27	296	323		
	ROS	▲0.4%	4.7%	5.1%		
産業システム	売上高	3,437	3,099	▲338	(▲10%)	為替影響および受注物件の減少により減収。営業損益は緊急対策等により改善。
	営業損益	▲150	43	193		
	ROS	▲4.4%	1.4%	5.8%		

インフラシステムソリューション

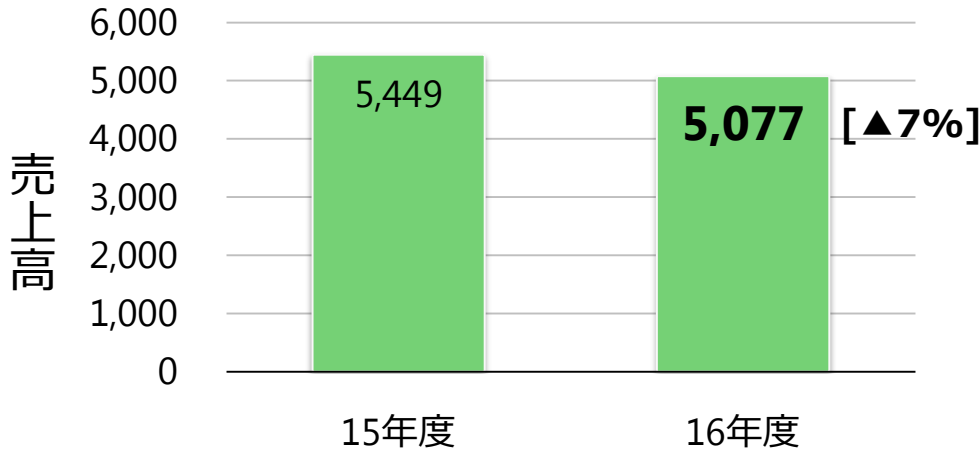
単位：億円
[対15年度]



※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

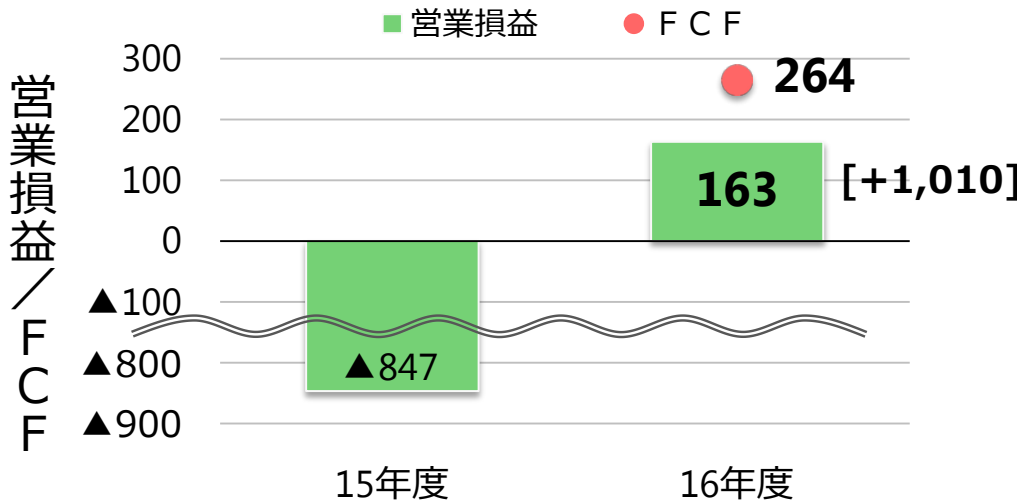
リテール&プリンティングソリューション

単位：億円
[対15年度]



為替影響
▲359

- リテール事業は好調に推移したが、為替の影響により減収。



為替影響
▲35
緊急対策
▲2

- リテール事業の収益改善により黒字化（前年度には海外リテール事業の減損を含む）。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

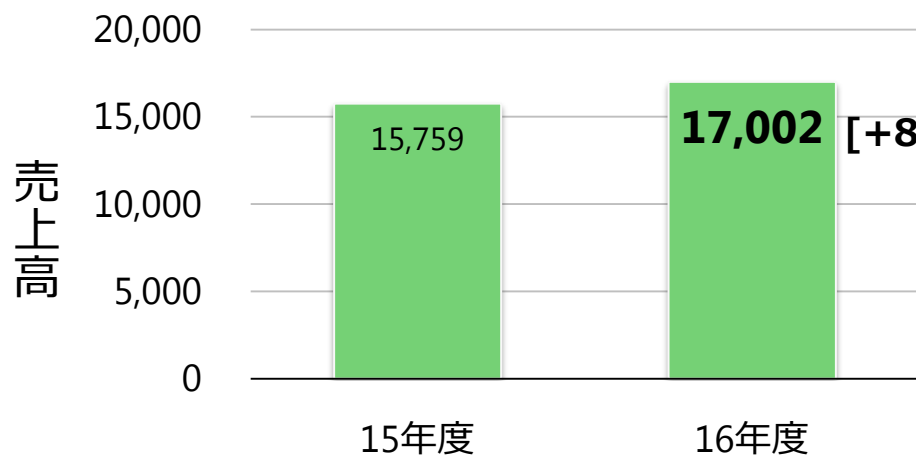
ストレージ&デバイスソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		15年度	16年度	差	(伸長率)		
ストレージ&デバイス ソリューション		売上高	15,759	17,002	1,243	(+8%)	
		営業損益	▲1,000	2,470	3,470		
		ROS	▲6.3%	14.5%	20.8%		
ストレージ	メモリ	売上高	8,456	8,972	516	(+6%)	旺盛なスマホやSSD需要により売価は安定的に推移、売上高・損益ともに対前年、上振れ。 PC・ゲーム向けでのシェア増に加え、エンタープライズ用が伸長し増収。損益も物量増などにより黒字転換。
		営業損益	1,100	1,866	766		
		ROS	13.0%	20.8%	7.8%		
	HDD	売上高	3,856	4,613	757	(+20%)	
		営業損益	▲402	360	762		
		ROS	▲10.4%	7.8%	18.2%		
デバイス他		売上高	3,447	3,417	▲30	(▲1%)	事業撤退等の影響により売上高横ばいながら、注力分野の強化や事業構造改革により黒字転換。
		営業損益	▲1,698	244	1,942		
		ROS	▲49.3%	7.1%	56.4%		

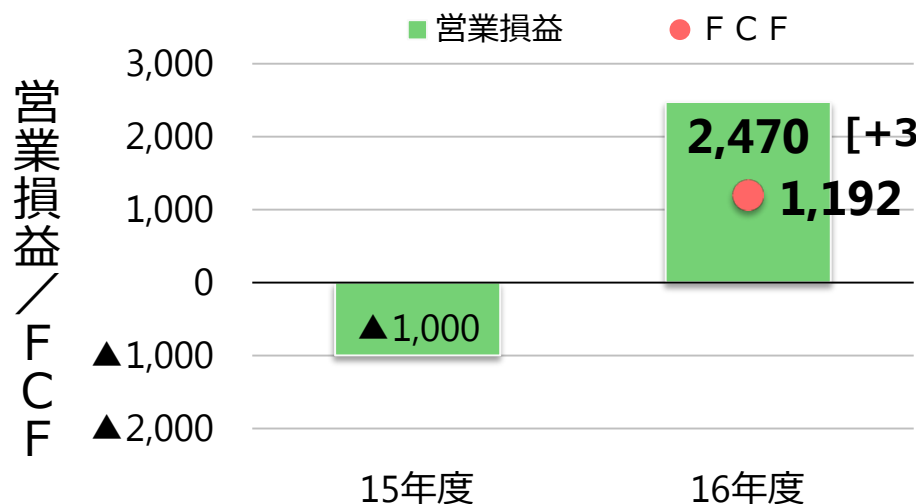
ストレージ&デバイスソリューション

単位：億円
[対15年度]



為替影響
▲1,480

- 各事業とも増収。



為替影響
▲795
緊急対策
+103

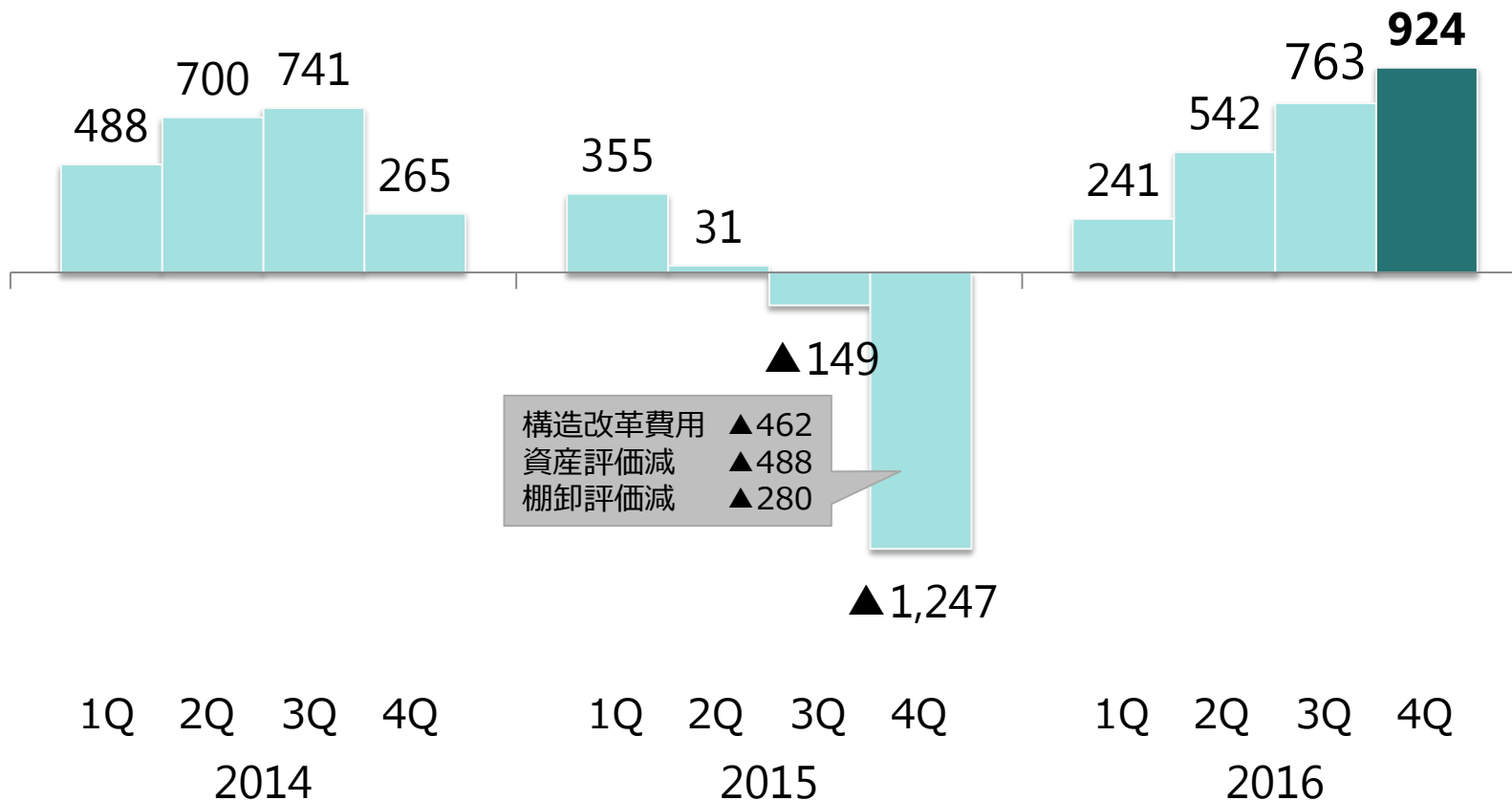
- 各事業とも大幅に増益・改善。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

ストレージ&デバイスソリューション 四半期別営業損益トレンド

対16/3Q：メモリとHDDを中心に好調を維持し、引き続き増益

単位：億円

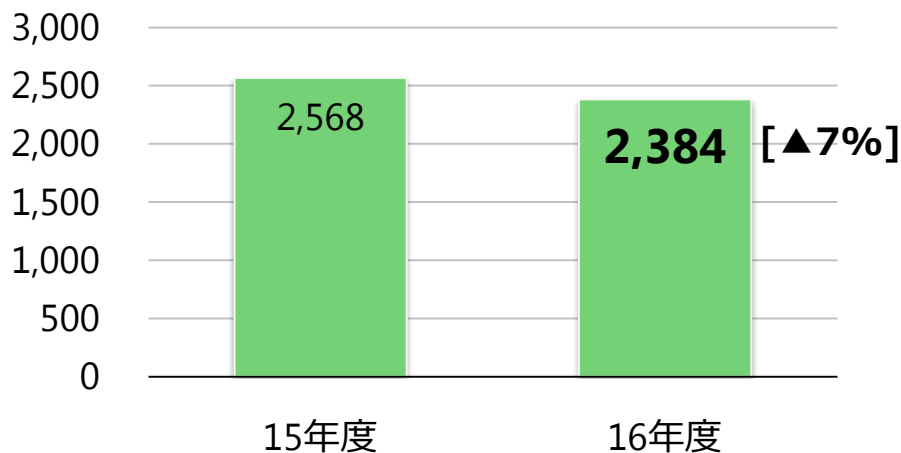


※14年度、15年度については、(旧) セミコンダクター&ストレージ社の数値を表示しており、かつセグメント別営業損益の算定方法変更前の数値で表示しています。

インダストリアルICTソリューション

単位：億円
[対15年度]

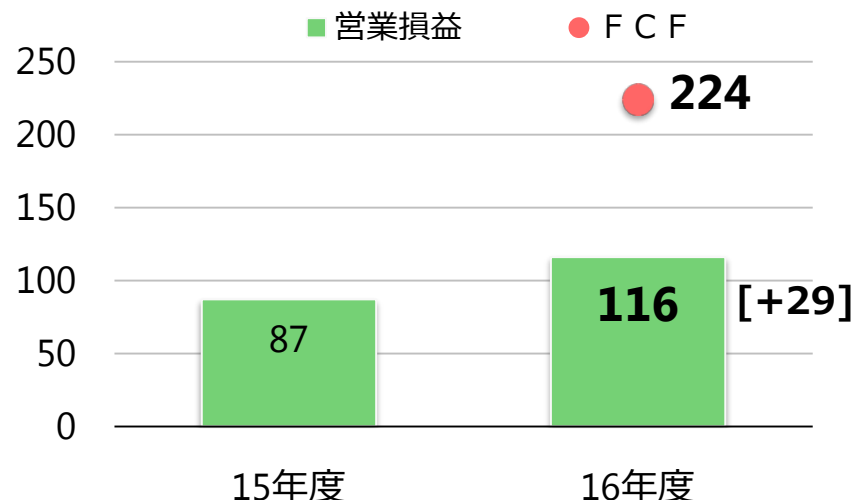
売上高



為替影響
±0

- 製造業向けシステム案件が減収。

営業損益／FCF



為替影響
±0
緊急対策
+58

- 緊急対策と収益改善施策により増益。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

その他

単位：億円

		15年度	16年度	差	(伸長率)	
PC	売上高	4,437	1,918	▲2,519	(▲57%)	海外B2C事業撤退により売上高は大幅縮小。一方、営業利益は大幅改善し構造改革費用を除き34億円と黒字化達成。
	営業損益	▲868	▲5	863		
	ROS	▲19.6%	▲0.3%	19.3%		
映像	売上高	947	616	▲331	(▲35%)	海外ブランドライセンス化に伴い売上高は減少。16下は特殊要因除く営業利益は黒字化するなど通期で改善。
	営業損益	▲486	▲129	357		
	ROS	▲51.3%	▲20.9%	30.4%		



Appendix

退職給付債務の割引率について

退職給付債務の国内の割引率は0.7%

- 2016年及び2017年の3月31日現在における退職給付債務算定に使用した割引率の加重平均値は以下のとおり

	2016年 3月31日現在	2017年 3月31日現在
割引率	1.1%	0.7%

	2015年	2016年
国内加重平均割引率 :	0.6%	0.7%
海外加重平均割引率 :	3.5%	2.1%
全体加重平均割引率 :	1.1%	0.7%

※2016年3月31日現在の数値には非継続事業となったウェスチングハウス社グループ、ヘルスケア事業および家庭電器事業の影響額が含まれています。

WEC関連損失額 内訳

単位：億円

	連結 (米国会計基準)		単独 (日本会計基準)
のれん減損	▲7,316	貸倒引当金	▲1,233
固定資産減損	▲1,142	親会社保証引当金	▲6,877
貸倒引当金	▲2,421	株式評価損	▲4,434
親会社保証引当金	▲6,877	TNEH(US) ※2	▲2,509
連結除外益	※1 4,620	TNEH(UK) ※3	▲878
その他	▲806	LC COLLATERAL SPV ※4	▲583
		その他	▲464
非継続事業税引前当期純損失	▲13,942	その他	▲438
		海外原子力事業撤退損失	▲12,982

※1 投資勘定減損控除後

※2 ウェスチングハウス社およびその米国関係会社の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス（米国）社

※3 ウェスチングハウス社グループの米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス（英国）社

※4 ウェスチングハウス社グループのための金融機関に対する担保提供を行うことを目的として設立した米国法人

TOSHIBA

Leading Innovation >>>